

## 岩手県企業短期経済観測調査結果（2024年3月）

- 調査対象企業は、岩手県内に本社を置く資本金2千万円以上の61社
- 回答率100.0%（回答数61社、うち製造業23社、非製造業38社）
- 回答期間 2月27日～3月29日

※ 今回調査より、定例の調査対象企業の見直しを行っている。特に断わりのない限り、計表に記載している2023年12月調査結果は新ベース。

### 1. 業況判断指数（DI）

業況判断指数（全産業）は悪化し、前回調査（2023年12月）に比べ、「悪い」超幅が拡大した（前回▲3 → 今回▲7）。

業種別にみると、製造業では、価格転嫁の進捗（電気機械、その他製造業）や半導体製造装置の受注持ち直し（生産用機械）を受けた判断改善と、完成車メーカーの生産・出荷停止に伴う受注減（輸送用機械）や海外鉱山向け需要の減少（鉄鋼）などによる悪化が打ち消し合って、前回調査と同水準の「悪い」超となった（前回▲13 → 今回▲13）。非製造業では、原材料費や人件費の上昇による利幅縮小（建設、宿泊・飲食サービス）、公共工事関連事業の減少（対事業所サービス）から、「悪い」超に転化した（前回3 → 今回▲3）。

先行きについて、製造業をみると、IT関連財の需要回復見通し（生産用機械、電気機械）と価格転嫁への期待（木材・木製品、鉄鋼）等から、「良い」超に転じる見通し（今回▲13 → 先行き13）。また、非製造業でも、住宅投資、公共投資の回復への期待（建設、対事業所サービス）から、「良い」超に転じる見通し（今回▲3 → 先行き2）。全産業でも、「良い」超に転じる見通し（今回▲7 → 先行き7）。

— 各種判断DI（参考1）をみると、「製商品・サービス需給判断DI」は「供給超過」超幅が拡大した。「製商品在庫判断DI」は前回調査並みの「過大」超となった。「仕入価格判断DI」は「上昇」超幅が縮小した。「販売価格判断DI」は前回調査並みの「上昇」超となった。「生産・営業用設備判断DI」は、「不足」超に転じた。「雇用人員判断DI」は、「不足」超幅が幾分縮小した。

（「良い」－「悪い」）回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

	22/12月	23/3月	6月	9月	12月	24/3月	6月 (予測)
製造業	▲12	▲25	▲12	▲4	▲13	▲13 (▲13)	13
素材業種	▲43	▲71	▲57	▲33	▲50	▲67 (▲50)	▲17
加工業種	0	▲6	6	6	0	5 (0)	23
非製造業	▲12	▲7	▲3	8	3	▲3 (0)	2
全産業	▲12	▲14	▲7	4	▲3	▲7 (▲5)	7

## 2. 売上高・経常利益（2023年度実績見込み、2024年度計画）

### (1) 売上高

2023年度は、製造業では、製品価格引き上げ効果（輸送用機械）とIT関連部品の需要不振（電気機械）が打ち消し合って前回調査並みとなった。非製造業では、大口土木工事向け資材の出荷下振れ（卸売）などから前回調査比下方修正となった。全産業では小幅な下方修正となった。

2024年度は、製造業では、IT関連部品の需要回復（電気機械）や新型車向け部品の増産（輸送用機械）を想定し、増収の計画。非製造業では、客数回復による増収を見込む先（小売、宿泊・飲食サービス）があるものの、住宅投資、公共投資に対する慎重な見方（建設、卸売）から、全体では減収の計画。全産業では+1.3%の増収計画。

### (2) 経常利益

2023年度は、製造業では、製品価格引き上げ効果（輸送用機械）を主因に前回調査比上方修正となった。非製造業では、資材価格上昇を受けた住宅販売の利幅縮小（建設）から下方修正となり、全産業でも下方修正となった。

2024年度は、製造業では、新型車向け部品における増収要因（輸送用機械）などにより、増益の計画。非製造業では、建設資材、食材等の仕入れコストの上昇（建設、宿泊・飲食サービス）や人件費の上昇（電気・ガス）などを理由に、減益の計画。全産業では、非製造業の影響により▲5.4%の減益計画。

—— 前年同期比・%、（ ）内は前回調査比修正率・%

	2023年度(実績見込)		2024年度(計画)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			年度	上期	下期	年度	上期	下期
製造業	4.6 (0.1)	▲34.6 (3.8)	5.4	5.4	5.4	13.4	5.2倍	▲22.1
非製造業	▲2.8 (▲0.9)	11.4 (▲17.1)	▲2.3	▲3.2	▲1.4	▲32.2	赤字転化	▲17.4
全産業	0.5 (▲0.4)	▲21.2 (▲6.0)	1.3	0.9	1.7	▲5.4	2.2倍	▲20.2

### 3. 設備投資額（2023年度実績見込み、2024年度計画）

2023年度は、製造業では、コスト上昇を契機とした投資の絞り込み（輸送用機械）に加えて、技術的理由による後ずれが複数みられたことから、前回調査比下方修正となった。一方、非製造業では、建設コスト上昇に伴う投資額の上振れ（建設）により、上方修正となった。全産業では、製造業の影響から下方修正された。

2024年度は、製造業では、EVの普及を見越した電子部品の生産能力増強（電気機械）や工場集約に向けた用地取得（生産用機械）など、中・長期的視野に立った投資が引き続きみられるものの、大型投資は一巡したとする先が複数みられ、全体としては前年度を幾分下回る計画。非製造業では、住宅投資の弱さと建設コスト上昇を受けた投資控え（建設）、客室改装の一巡（宿泊・飲食サービス）などから、前年度を下回る計画。全産業では、前年度を▲3.9%下回る計画。

—— 前年同期比・%、（ ）内は前回調査比修正率・%

	設備投資 ※		ソフトウェア・研究開発を含む 設備投資（除く土地）	
	2023年度 （実績見込）	2024年度 （計画）	2023年度 （実績見込）	2024年度 （計画）
製造業	0.6 （▲18.3）	▲2.3	4.2 （▲16.5）	▲4.5
非製造業	▲0.7 （16.5）	▲8.9	▲0.7 （16.3）	▲8.8
全産業	0.2 （▲11.8）	▲3.9	3.0 （▲10.3）	▲5.5

※ 土地を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資を含まない。

(参考1) 各種判断DIの推移

—— 回答社数構成比、%ポイント、( )内は前回予測

(1)需給・在庫・価格判断DI (全産業ベース)

		22/12月	23/3月	6月	9月	12月	24/3月	6月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」 — 「供給超過」	▲17	▲22	▲18	▲20	▲17	▲19 (▲16)	▲14
製商品在庫	「過大」— 「不足」	9	13	12	11	12	12 (—)	—
仕入価格	「上昇」— 「下落」	75	73	68	54	49	43 (48)	53
販売価格		29	40	24	22	21	21 (15)	26

(2)生産・営業用設備判断DI (「過剰」—「不足」)

		22/12月	23/3月	6月	9月	12月	24/3月	6月 (予測)
製 造 業		▲9	▲4	0	9	9	0 (9)	▲4
非 製 造 業		5	2	▲5	▲8	▲6	▲3 (▲3)	▲9
全 産 業		0	0	▲3	▲1	0	▲2 (2)	▲7

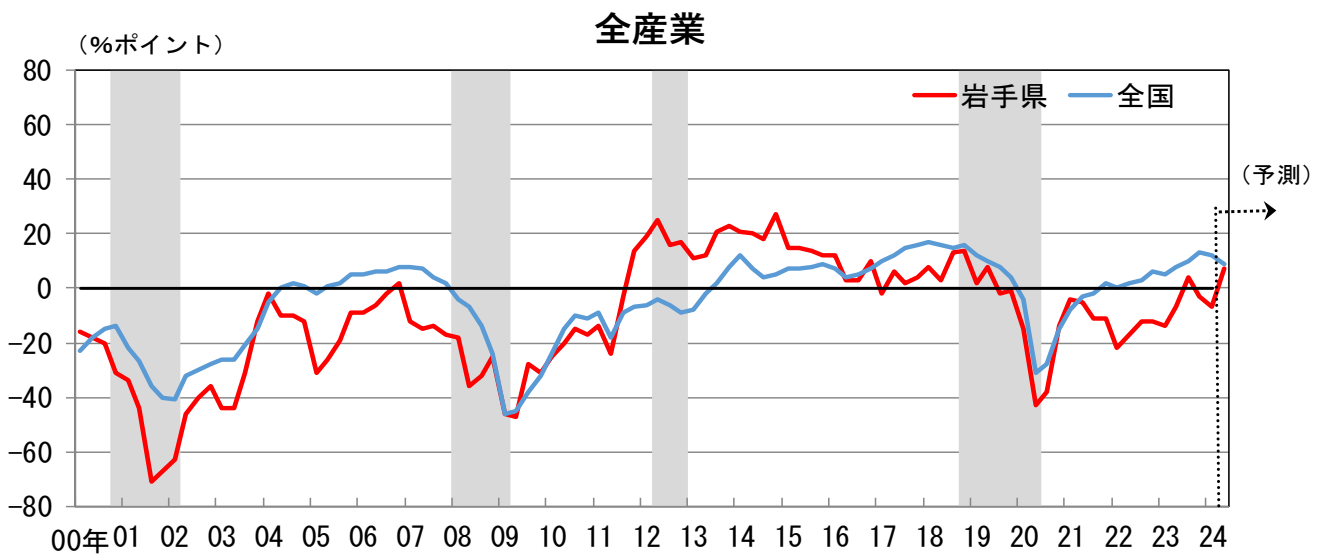
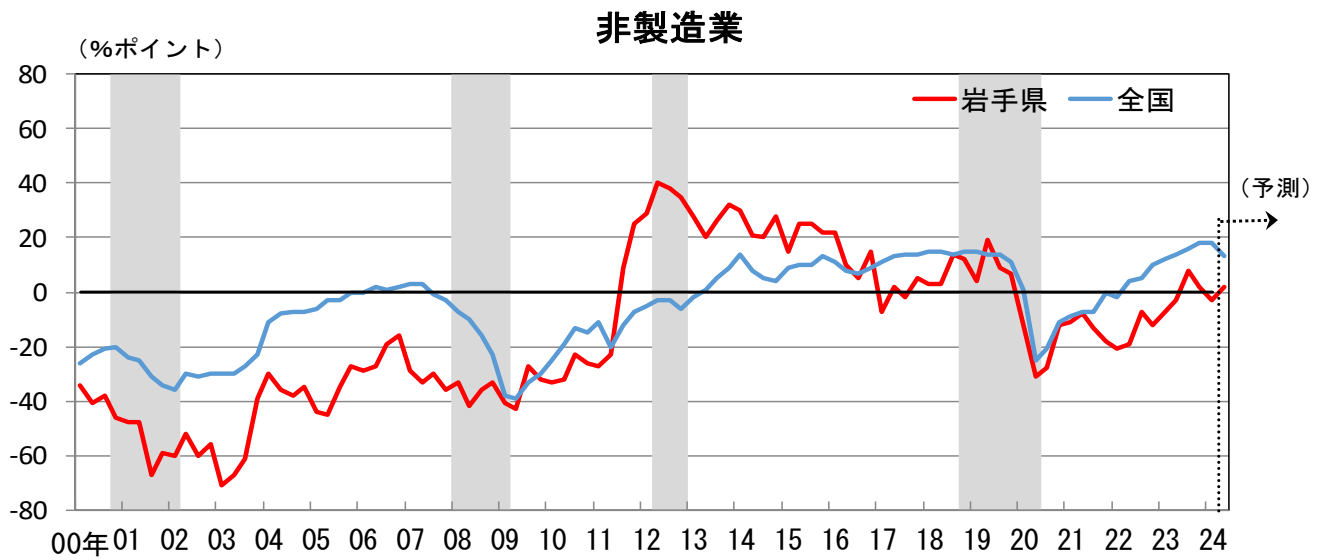
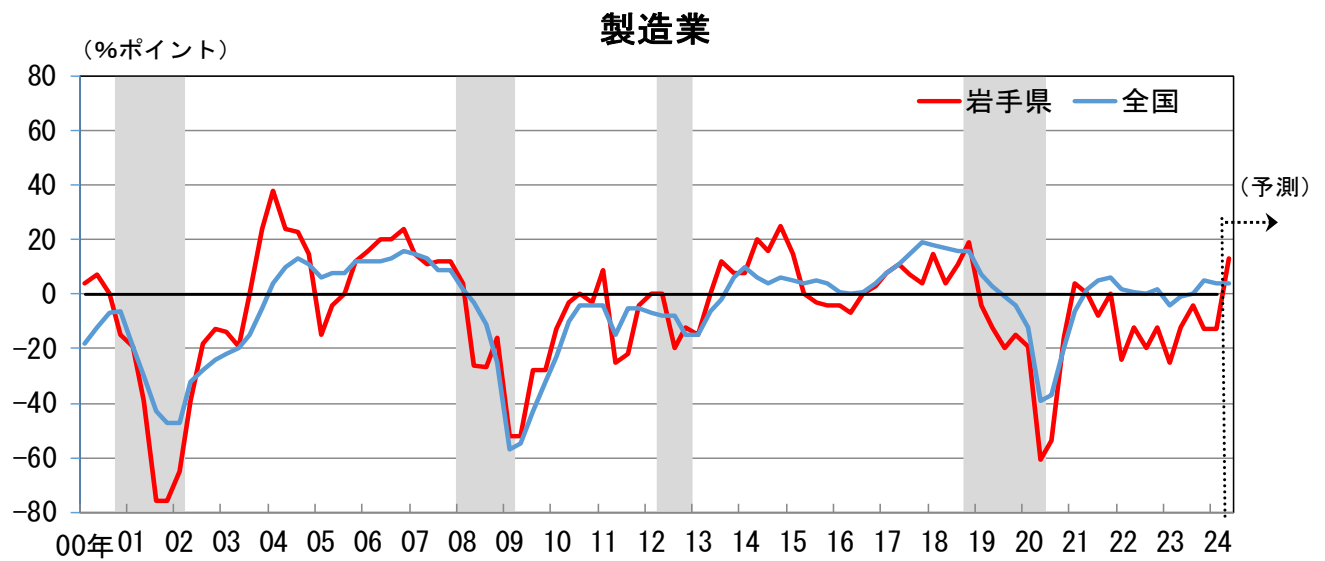
(3)雇用人員判断DI (「過剰」—「不足」)

		22/12月	23/3月	6月	9月	12月	24/3月	6月 (予測)
製 造 業		▲34	▲17	▲21	▲23	▲13	▲18 (▲17)	▲26
非 製 造 業		▲34	▲37	▲41	▲38	▲50	▲47 (▲53)	▲47
全 産 業		▲34	▲29	▲34	▲33	▲36	▲35 (▲39)	▲39

(4)企業金融関連判断DI (全産業ベース)

		22/12月	23/3月	6月	9月	12月	24/3月	6月 (予測)
資金繰り	「楽である」 — 「苦しい」	▲14	▲16	▲14	▲10	▲14	▲13 (—)	—
金融機関 貸出態度	「緩い」— 「厳しい」	2	5	7	5	8	8 (—)	—
借入金利 水準	「上昇」— 「低下」	0	5	3	5	7	5 (12)	12

(参考2) 岩手県の業況判断DIの推移



(参考3) 全国及び岩手県の業況判断 DI の推移

( ) 内は前回予測

		22/12月	23/3月	6月	9月	12月	24/3月	6月 (予測)
製造業	全国	2	▲4	▲1	0	5	4 (2)	4
	岩手県	▲12	▲25	▲12	▲4	▲13	▲13 (▲14)	13
非製造業	全国	10	12	14	16	18	18 (12)	13
	岩手県	▲12	▲7	▲3	8	2	▲3 (0)	2
全産業	全国	6	5	8	10	13	12 (8)	9
	岩手県	▲12	▲14	▲7	4	▲3	▲7 (▲5)	7

(注) 2023年12月の計数は旧ベース

以 上

お問い合わせ：  
日本銀行盛岡事務所  
019-624-3622 (代)

<ホームページ>

